

NTT東日本から届出のあった活用業務に対して 総務省が行った確認の内容

東日本電信電話株式会社（以下「NTT東日本」という。）から、平成25年5月16日付けで、総務大臣に対し、日本電信電話株式会社等に関する法律（昭和59年法律第85号。以下「NTT法」という。）第2条第5項の規定に基づき、同項に規定する業務（以下「活用業務」という。）を営むことについての届出があった。

総務省において、当該届出に係る活用業務が同項に規定する範囲内で営まれることについて、届出書に記載された事項により確認した内容は以下のとおり。

1 届出の概要

今般届出のあった活用業務（以下「本件活用業務」という。）は、NTT東日本の次世代ネットワーク（以下「NGN」という。）や地域IP網等とは別個に構築又は調達するサーバ設備によるアプリケーションサービスの役務提供を行うとともに、NGNのSNI、UNIを介し、又は他の電気通信事業者から公募により調達した県間伝送路及びIP-VPNについて料金設定を行うことにより、IP通信網サービス契約者等に対し、アプリケーションサービスを利用可能とするものである。

なお、これらにより当該アプリケーションサービスは、全国において利用可能となるものである。

この場合において、料金設定を行う県間伝送路及びIP-VPNの区間は必ずしも県内に終始するとは限らないものであり、また、全国において、アプリケーションサービスを利用可能とするものであることを踏まえ、当該業務を活用業務として営むことについての届出があったものである。

2 確認の内容

NTT法第2条第5項において、NTT東日本及び西日本電信電話株式会社（以下「NTT西日本」という。また、NTT東日本とあわせて「NTT東西」という。）は、

- (1) 地域電気通信業務等の円滑な遂行に支障のない範囲内
- (2) 電気通信事業の公正な競争の確保に支障のない範囲内に限り、活用業務を営むことができると規定されている。

本件活用業務が、これらの範囲内で営まれるものであることについて、「NTT

NTT東西の活用業務に関する「地域電気通信業務等の円滑な遂行及び電気通信事業の公正な競争の確保に支障のない範囲内」についての考え方【NTT東西の活用業務に係る公正競争ガイドライン】（平成23年11月策定。以下「ガイドライン」という。）に則し、NTT東日本の届出書に記載された事項により、以下のとおり確認を行った。

3 確認の結果

（１） 地域電気通信業務等の円滑な遂行に支障のない範囲内であること

ガイドラインに基づき、

- ① 活用業務を営むために過大な投資を行うことにより、NTT東西の財務を圧迫し、地域電気通信業務等の円滑な遂行を困難にするおそれがある場合
- ② 地域電気通信業務等を営むために保有している設備や職員等の既存の経営資源を過度に転用することにより、地域電気通信業務等に関する利用者サービスの維持・向上に係る取組がおろそかになるおそれがある場合に該当するか否かについて、検討を行う。

NTT東日本は、本件活用業務を営むに当たって、同社のNGNや地域IP網等とは別個にサーバ設備を構築又は調達するとともに、公募により調達した県間伝送路及びIP-VPNを利用する等としているところ、本件活用業務に係る所要資金は、XXXXXXXXXXであるとしている。

本件活用業務の実施規模及び同社の投資規模を踏まえれば、過大な投資により、地域電気通信業務等の遂行を困難にするおそれは生じないものと考えられる。

また、既存の経営資源の活用に関して、設備については、本件活用業務を実施することによりトラフィック増等が発生し、地域電気通信業務等に影響が生じるおそれがある場合には、必要な設備増設等を図ることで、地域電気通信業務等に影響が生じないように対処としている。さらに、職員についても、現在のIP通信網サービスの提供業務を行う組織の職員を活用する予定であるとしているところ、本件活用業務の内容及びその実施規模を踏まえれば、過度の経営資源の転用により、地域電気通信業務等に関する利用者サービスの維持・向上に係る取組がおろそかになるおそれも生じないものと考えられる。

以上のことから、本件活用業務は、NTT東日本による地域電気通信業務等の円滑な遂行に支障のない範囲内で営まれるものであると考えられる。

（２） 電気通信事業の公正な競争の確保に支障のない範囲内であること

ガイドラインに基づき、

- ステップ1 電気通信事業の公正な競争の確保に支障を及ぼすおその程度について検討し、
- ステップ2 その上で、当該「おそれ」の程度に応じて公正な競争を確保するために必要な措置が十分かつ有効に講じられているか否かについて検討する。

1) ステップ1 「電気通信事業の公正な競争の確保に支障を及ぼすおそれ」の程度

おその程度に関する評価を行うに当たっては、ガイドラインにおいて、①地域通信市場における競争の進展状況、②ボトルネック設備との関連性及び③他の市場支配的な電気通信事業者との連携の有無を重点的に考慮することとされている。

このうち、上記①については、地域通信市場における競争が進展していない場合、NTT東西は同市場における市場支配力を競争分野において濫用するおそれが大きいと考えられる。

また、上記②については、競争事業者がNTT東西の営む新たな業務と同様の業務を実施する場合、NTT東西の設置するボトルネック設備への依存度が高いとすれば、当該ボトルネック設備及びこれと一体として構築される新たなネットワーク要素のオープン化の要請が高まると考えられる。

さらに、上記③については、市場支配的な電気通信事業者であるNTT東西が活用業務を営むに当たって、他の市場支配的な電気通信事業者との連携を行うとすれば、当該事業者の市場支配力が結合することにより、競争事業者等との実質的な公平性の確保が困難となる等、競争阻害的な要素が拡大するおそれがあることから、考慮の必要があるものである。

① 地域通信市場における競争の進展状況

本件活用業務の性質及び設備形態に鑑みれば、固定系ブロードバンドのユーザが主な提供対象になり得ると考えられる。したがって、本件活用業務に関する競争状況は、同社が電気通信役務を提供する地域通信市場のうち、固定系ブロードバンド市場を取り上げることが適当である。

また、本件活用業務は、その提供に当たってIP-VPN等を利用するとされているところ、IP-VPNを含むWANサービス市場の競争状況の影響を受けることも考えられるため、競争の進展状況を検証すべき地域通信市場として、あわせてWANサービス市場についても取り上げることとする。

「電気通信事業分野における競争状況の評価2011」（平成24年9月7日公表。以下「報告書」という。）のデータによれば、固定系ブロードバンド市場における平成24年3月末のNTT東日本のシェアを見ると、東日本地域において58.0%を占めている状況である。

NTT東日本の市場支配力に関して、報告書では、東日本地域において単独で市場支配力を行使し得る地位にあると考えられるが、第一種指定電気通信設備に係る規制措置が講じられている中、FTTHの契約数の増加率が鈍化傾向にあり、NTT東西以外の事業者による固定系と移動系の連携サービスの開始など、新たなサービス競争が行われ始めていること等も踏まえれば、実際に市場支配力を行使する可能性は低いと評価されている。

また、事業者別シェアの数値のみを見れば、NTT東日本と他のシェア上位の事業者が協調して市場支配力を行使し得る地位にあるが、固定系ブロードバンド市場における競争状況を勘案すれば、実際に協調して市場支配力を行使する可能性は低いと評価されている。

ただし、メタルから光ファイバへのマイグレーションの進展が予想される中、固定電話市場からのレバレッジの懸念がある一方、近年、固定系と移動系の連携サービスや他業種との業務提携等、同市場を取り巻く環境は大きく変化してきていることから、将来的な市場の画定の在り方も視野に入れつつ、その動向を注視していくことが必要であるとされている。

なお、西日本地域について見ると、NTT西日本の平成24年3月末のシェアは49.9%となっており、報告書では、NTT東日本と同様、NTT西日本は、西日本地域において単独で市場支配力を行使し得る地位にあると考えられるが、実際に市場支配力を行使する可能性は低いと評価されている。

また、報告書のデータによれば、WANサービス市場については、平成24年3月末でのNTT東日本のシェアを見ると、21.8%と第2位であり、第1位のNTTコミュニケーションズ（以下「NTTコム」という。）は22.0%、第3位のKDDIは16.9%、第4位のNTT西日本は16.1%となっているほか、NTT系事業者のシェアの合計を見ると、66.9%となっており、依然として大きな割合となっている。

また、WANサービス市場に含まれるIP-VPN市場における平成24年3月末での事業者別シェアについては、第1位はNTTコムの47.6%で、第2位はKDDIの17.4%、第3位はソフトバンクテレコムの13.5%となっているほか、NTT系事業者のシェアの合計を見ると、61.9%となっている。

WANサービス市場の市場支配力に関して、報告書では、上述のような事業者別シェア等を踏まえればNTT系事業者が協調して市場支配力を行使し得る地位にあると考えられるが、NTT系事業者のシェアの合計が61.9%を占めているIP-VPNサービスの契約数について見ると、同サービスのWAN市場全体の中でのシェア自体が減少傾向にあること、近年、各事業者がクラウドサービスや各種アプリケーション等との一体的なサービスを新たに展開し始めていること等も踏まえれば、実際に市場支配力を行使する可能性は低いと評価されている。

他方、本件活用業務は、NTT東日本のNGNや地域IP網等とは別個に構築又は調達するサーバ設備によるアプリケーションサービスの役務提供を行うとともに、他の電気通信事業者から公募により調達した県間伝送路及びIP-VPNの料金設定を行うことにより、IP通信網サービス契約者等に対し、アプリケーションサービスを利用可能とするものである。このようなアプリケーションサービスは、競争事業者においても、市販のサーバや多数の事業者が提供しているIP-VPN等を調達等することによって同様の業務を営むことが可能であると考えられる。この点、本件活用業務は全国で提供するとされているが、多数の情報サービス業者等が同様のサービスを提供していること等に鑑みると、相当数の者が競争を行っている状況にあると推測できる。

以上に鑑みれば、NTT東日本が本件活用業務に関する市場において、地域通信市場における市場支配力を行使するおそれは高くないと考えられる。

ただし、NTT東日本による市場支配力の行使の可能性は高くないものの、業務の形態によっては、同社が固定系ブロードバンド市場又はWANサービス市場における市場支配力を本件活用業務に関する市場において濫用し、当該市場における公正な競争を阻害することを通じて、固定系ブロードバンド市場又はWANサービス市場における公正な競争を阻害するおそれもあると考えられる。

これを踏まえ、NTT東日本が届出書において講ずることとしている措置が公正な競争を確保するために適切なものであるかについて、②、③の状況も勘案しつつ、ステップ2)において確認することとする。

② ボトルネック設備との関連性

本件活用業務を営むためにNTT東日本が構築又は調達するサーバ設

備は、同社からの届出書によれば、市販で調達可能なものであるとともに、同社のNGNや地域IP網の一部として設置されたり、これらのネットワークにSNI、UNIを介さずに直接設置されるものではなく、これらとは別個に構築又は調達することとしており、また、本件活用業務は、これらのネットワークに固有の機能と一体として提供したり、このような機能の利用を必須の前提としたりするものではないとしている。

また、本件活用業務の提供に当たっては、公募した県間伝送路及びIP-VPNを利用して他の電気通信事業者のネットワークにおいても利用可能とするとしている。

上述の本件活用業務のサービス形態に鑑みれば、IP-VPN等を利用し、そのネットワークにサーバ設備を設置することで同種のサービスの提供が可能という観点からは、ボトルネック設備への依存度は必ずしも大きいものではないと考えられるが、サービス内容によっては、NGNのSNI、UNIを介して提供する場合もあり、当該観点からは、ボトルネック設備との一定の関連性が認められる。

また、本件活用業務の提供に当たってはNTT東日本のネットワークに固有の機能の利用が必須の前提ではないとされているものの、例えばNGNのみが実装する機能とあわせて提供されることにより、他の電気通信事業者のネットワークを経由する場合において本件活用業務の内容が相当程度に制限される等の場合には、実質的に本件活用業務のボトルネック設備との関連性が高まる可能性もある。

したがって、上記の観点から、NTT東日本が届出書において講ずることとしている措置が公正な競争を確保するために適切なものであるかについて、①、③の状況も勘案しつつ、ステップ2)において確認することとする。

③ 市場支配的な電気通信事業者との連携の有無

本件活用業務は、NTT東日本が自ら構築又は調達するサーバ設備を用いてアプリケーションサービスを提供するものであり、また、他の市場支配的な電気通信事業者との連携についても当面予定していないとされている。

2) ステップ2 公正な競争を確保するために必要な措置

本件活用業務について、ガイドライン別紙「NTT東西が活用業務を電気通信事業の公正な競争の確保に支障のない範囲内で営むために講ずべき措置」に掲げる7つの項目に関してNTT東日本が講ずることとしている措置

の概要及び当該措置に関する考え方は次のとおりであり、NTT東日本からの届出書に記載されたとおりの措置が講じられる限りにおいて、本件活用業務は、電気通信事業の公正な競争の確保に支障のない範囲内で営まれるものであると考えられる。

① ネットワークのオープン化

【NTT東日本が講ずることとしている措置】

本業務の実施にあたって用いる設備は、市販で調達可能なサーバ等の通信機器を用いて構築できるものであるとともに、アプリケーションについては、既に市場で普及しているアプリケーションのほか、他事業者も同様に調達・開発が可能なものを用いており、既に他の企業等が提供しているサービスと同様のものである。これらに加え、必要に応じて、次世代ネットワークのSNI、UNIへの接続、当社が公募により調達した県間伝送路と同様の伝送路及び他事業者のIP-VPNを組み合わせることで、他事業者も同様に提供可能なものである。

また、本業務においてアプリケーションサービスを提供するサーバ設備は、既存の当社のIP通信網とは別個に構築または調達するものである。

県間伝送路及びIP-VPNの調達においては、接続事業者の選定にあたり、透明性・公平性を確保する観点から、公募により調達を実施している。

加えて、地域IP網及び次世代ネットワークについては、既に接続約款において、接続料を設定し、接続に必要なインタフェース条件を開示する等、十分なオープン化措置を講じていることに加え、他事業者が市販で調達可能なルータ等の局内装置を用い当社と同様のネットワークを構築しようとする際に、必要となる中継光ファイバや局舎コロケーション等の提供条件については、既に接続約款に規定する等のオープン化措置によって、他事業者は同様の業務の提供が可能であり、接続等の迅速性・公平性は確保されているものとする。

また、次世代ネットワークのSNI、UNIについては、接続に必要なインタフェース条件を既に開示するとともに、具体的メニューについて契約約款に規定しており、他事業者も利用可能となるようオープン化措置を講じている。さらに、他事業者から現在想定できないような具体的な接続を要望された場合等には、提供条件を提示した上で当該事業者との協議を行い、接続した場合には、必要に応じて当該接続条件をオープンにしていく考えである。

【総務省が行った確認の内容】

NTT東日本が本件活用業務に用いるサーバ設備は、市販で調達可能なものであり、かつ、アプリケーションについても、既に市場に普及しているもののほか、競争事業者も同様に調達・開発が可能なものを用いるとともに、本件活用業務の提供に当たっては、同社のネットワークに固有の機能の利用を必須とはしないとしている。

また、本件活用業務においてNTT東日本が料金設定を行う県間伝送路及びIP-VPNの調達に関しては、透明性・公平性を確保する観点から公募により調達を実施しているとしている。

加えて、NGN及び地域IP網については、既に接続約款において接続料を設定する等、接続条件を開示しているとともに、競争事業者もSNI、UNIを介して同様のサービスを提供できるように必要なオープン化措置を講じているとしている。

また、競争事業者が市販で調達可能なルータ等の局内装置を用いて同社と同様のネットワークを構築しようとする際に必要となる中継光ファイバや局舎コロケーション等の提供条件について、既に接続約款において規定する等のオープン化措置を講じているとしている。

以上を踏まえれば、競争事業者も同様の業務の提供が可能であると考えられる。

さらに、NTT東日本は、競争事業者から現在想定できないような具体的な接続を要望された場合等には、必要に応じて当該接続条件をオープンにしていくとしているところである。

したがって、ステップ1) ①、②の状況にも鑑みると、上述の措置が講じられている限りにおいては、新たにネットワークのオープン化のための措置を講じる必要性は認められない。

② ネットワーク情報の開示

【NTT東日本が講ずることとしている措置】

本業務の実施にあたって用いる設備は、市販で調達可能なサーバ等の通信機器を用いて構築できるものであり、アプリケーションについても既に市場で普及しているアプリケーションのほか、他事業者も同様に調達・開発が可能なものを用いており、必要に応じて、次世代ネットワークのSNI、UNIへの接続、当社が公募により調達した県間伝送路及び他事業者のIP-VPNを組み合わせることで対応するものであり、サーバ設備との接続の条件については、県間伝送路及びIP-VPNの公募調達においてインタフェース条件等を開示しているものである。

加えて、本業務に用いる地域IP網及び次世代ネットワークについては、接続に必要なインタフェース条件を既に接続約款に規定済みである。今後とも国際的な標準化動向や機能の装置への実装状況、お客様ニーズを踏まえ、サービス追加に合わせてインタフェース条件等を開示するとともに、相互接続性を確保するよう必要なネットワーク情報を開示していく考えである。

さらに、他事業者から現在想定できないような具体的な接続を要望された場合等には、他事業者の要望を踏まえ、迅速かつ合理的な価格(個別の費用負担を求めないものを含む。)で、必要不可欠なネットワーク情報の提供を行う考えである。

【総務省が行った確認の内容】

NTT東日本のNGN及び地域IP網については、接続に必要となるインターフェース条件を接続約款に規定済みであり、競争事業者も利用可能であるとともに、サービス追加にあわせてインターフェース条件等を開示していくとしている。また、NGNのSNI、UNIのインターフェースの条件は既に開示されており、競争事業者も利用可能となっている。

また、競争事業者から現在想定できないような具体的な接続を要望された場合等には、迅速かつ合理的な価格で、必要不可欠なネットワーク情報を提供するとしている。

さらに、NTT東日本のネットワークに固有の機能の利用を必須の前提としないこと等、同社が届出書に記載している事項をあわせて鑑みれば、競争事業者が必要に応じサーバ設備の調達等を通じて同様の業務を行い得ると考えられる。

なお、NTT東日本が本件活用業務を営むために用いるサーバ設備との接続条件については、県間伝送路及びIP-VPNの公募調達に際し、インターフェース条件を既に開示しているとしている。

したがって、ステップ1)②の状況にも鑑みると、上述の措置が講じられている限りにおいては、新たにネットワーク情報開示の措置を講じる必要性は認められない。

③ 必要不可欠な情報へのアクセスの同等性確保

【NTT東日本が講ずることとしている措置】

本業務の実施にあたって用いる設備は、市販で調達可能なサーバ等の通信機器を用いて構築できるものであるとともに、アプリケーションについては既に市場で普及しているアプリケーションのほか、他事業者も同様に調達・開発が可能なものを用いており、既に他の企業等が提供しているサービスと同様のものである。これらに加え、必要に応じて、次世代ネットワークのSNI、UNIへの接続、当社が公募により調達した県間伝送路及び他事業者のIP-VPNを組み合わせることで対応するものであり、他事業者も同様に提供可能なものであり、他事業者が本業務と同様のサービスを実現する場合に、当社の保有する情報の中に新たに必要不可欠となる情報は無いと考える。

なお、他事業者から現在想定できないような具体的な接続を要望された場合等には、他事業者の要望を踏まえ、必要不可欠な情報へのアクセスの同等性の確保に努める考えである。

【総務省が行った確認の内容】

NTT東日本が届出書に記載しているとおり、本件活用業務が市販で調達可能なサーバ設備や既に市場で普及しているアプリケーションのほか、公募調達された県間伝送路及びIP-VPNを用いて提供され、同社のネットワークに固有の機能を必須としないものである等、競争事業者が同様のサービスを提供できるものである限りにおいて、新たに不可欠情報へのアクセスの同等性確保のための措置を講じる必要性は認められない。

④ 営業面でのファイアウォール

【NTT東日本が講ずることとしている措置】

従来から、営業面でのファイアウォールについては、以下のとおり所要の措置を講じており、本業務の実施にあたっても公正な競争が阻害されることのないよう配慮することとし、営業面でのファイアウォールを確保していく考えである。

- ① 本社や支店において、設備部門と設備部門以外の組織は別々の組織として設置しており、接続の業務を通じて知り得た情報を目的外に利用することがないように、本社からの通達、社員用マニュアル、社員向け説明会等により徹底した指導を実施している。

また、電気通信事業法の改正(平成23年11月30日施行)を踏まえ、禁止行為規定遵守措置等報告書(平成24年6月29日)に記載のとおり、顧客情報管理システムへの適正なアクセス権限の設定、社内規程・委託契約の整備や運用ルールの見直し、監査・監督体制の強化等を通じ、情報セキュリティ及び法令遵守の一層の徹底を図っている。

- ② 電話の業務で取得した顧客情報については、公正競争の確保及び顧客情報保護の徹底を図るため、以下の内容について本社からの通達、社員用マニュアル、社員向け説明会等により徹底した指導を実施している。

i) お客様情報を他事業者と競合する業務に関し不適切に流用しないこと。

ii) 出力した情報は使用後に廃棄処理すること。

iii) ID管理により顧客情報管理システムの操作が可能な社員を限定すること。

等

なお、公正競争を阻害する場合には既存サービスとのバンドルサービスの提供を差し控える考えである。

本業務の営業活動の子会社等に委託する場合にあつては、自ら営業活動を行う場合と同様に、当該子会社等を通じた営業活動においてもファイアウォールを確保するため、顧客情報等の厳格な取扱いについて指導することとする。

【総務省が行った確認の内容】

NTT東日本は、既往の措置に加え、平成23年の電気通信事業法の改正を踏まえ、顧客情報管理システムへの適正なアクセス権限の設定、社内規程・委託契約の整備や運用ルールの見直し、監査・監督体制の強化等を通じ、情報セキュリティ及び法令遵守の一層の徹底を図るとしている。この旨を記載した平成24年6月29日に提出を受けた禁止行為規定遵守等報告書について、当該内容の妥当性等の確認を実施しているところである。

また、電話の業務で取得した顧客情報について、NTT東日本は、公正競争の確保及び顧客情報保護の徹底を図るため、本社からの通達、社員用マニュアル、社員向け説明会等の徹底した指導等、所要の措置を実施しているとしている。

さらに、公正な競争を阻害する場合には既存のサービスとのバンドルサービスの提供を差し控えるとしているほか、本件業務の営業活動を子会社等に委託する場合にあっては、自ら営業活動を行う場合と同様に顧客情報等の厳格な取扱いについて指導することとしている。

したがって、これらの措置の徹底が図られる限りにおいて、営業面でのファイアーウォールは確保されると考えられ、直ちに電気通信事業の公正な競争の確保に支障を来すものとは認められない。

⑤ 不当な内部相互補助の防止（会計の分離等）

【NTT東日本が講ずることとしている措置】

本業務に関する収支については、電気通信事業会計規則に準じた配賦計算を行うことにより、他の電気通信役務に関する会計と分計する考えである。

また、コスト配分については、電気通信事業会計規則に準じた費用配賦を行う考えである。

なお、営業活動等に係る費用については、自らの子会社等に委託する場合を含め、原則、直接賦課の方法による費用配賦を行い、それが不可能な場合においても、商品別の稼働時間、取扱件数、新規獲得件数等に基づいた適切な配賦基準により、その他のサービスに係る営業費用と分計する考えである。

さらに、本業務の利用者料金に関しては、設備コスト及び営業費（顧客獲得に要するコストを除く。）の合計額を上回るよう設定し、競争阻害的な料金設定とならないようにする考えである。

【総務省が行った確認の内容】

NTT東日本は、本件活用業務に係る収支を、電気通信事業会計規則に準じた配賦計算等を行うことにより、子会社等に委託する場合も含め、その他のサービスに係る収支と分計するとしている。また、利用者料金についても、設備コスト及び営業費（顧客獲得に要するコストを除く。）の合計額を上回

るように設定することとしており、必要な措置が講じられているものと認められる。

⑥ 関連事業者の公平な取扱い

【NTT東日本が講ずることとしている措置】

本業務の実施にあたって用いる設備は、市販で調達可能なサーバ等の通信機器を用いて構築できるものであるとともに、アプリケーションについては、既に市場で普及しているアプリケーションのほか、他事業者も同様に調達・開発が可能なものを用いており、既に他の企業等が提供しているサービスと同様のものであることから、当社が本業務で用いる設備についての不可欠性はないと考える。

さらに、本業務は、必要に応じて、次世代ネットワークのSNI、UNIへの接続、当社が公募により調達した県間伝送路と同様の伝送路及び他事業者のIP-VPNを組み合わせることで、他事業者も提供可能なものであり、オープンな接続性を確保し十分な情報提供に努めることにより、関連事業者の公平な取扱いを確保する考えである。

また、サーバ設備の接続条件については、県間伝送路及びIP-VPNの公募調達においてインターフェース条件等を開示しており、関連事業者の公平な取扱いを確保している。本業務で用いる地域IP網及び次世代ネットワークについては、接続に必要なインターフェース条件を既に接続約款に規定済みであり、また、本業務が次世代ネットワークのSNI、UNIへ接続する場合には、関連事業者が接続する場合と同等の条件及び費用負担により接続することから、関連事業者の取扱いに関する公平性は確保されている。

なお、本業務を営む上で、「NTT東西の活用業務に係る公正競争ガイドライン」に規定されている他の市場支配的な電気通信事業者との接続及び営業面等での連携は当面予定していない。今後、「NTT東西の活用業務に係る公正競争ガイドライン」に規定されている他の市場支配的な電気通信事業者との接続を行う場合においては、接続約款の規定に基づき接続する等、他事業者との接続と同等の条件で行うこととし、営業面等での連携を行う場合において競争事業者との実質的な公平性の確保に努める考えである。

【総務省が行った確認の内容】

NTT東日本は、本件活用業務を営むに当たり、県間伝送路及びIP-VPNの公募調達に際して、インターフェース条件等を明らかにした上で公募を行っており、関係事業者の公平な取扱いを確保することとしている。

また、NTT東日本が本件活用業務を営むに当たって、同社のネットワークに固有の機能の利用を必須とはしないとしているとともに、NGN及び地域IP網については、接続に必要なインターフェース条件を接続約款に規定済みであり、関係事業者の取扱いに関する公平性は確保されていること

に鑑みると、競争事業者も、サーバ設備やIP-VPN等の調達等を通じて、同等の条件で同様の業務を営むことが可能である。

また、本件活用業務においてNGNのSNI、UNIを介する場合には、競争事業者が利用する場合と同等の条件及び費用負担で利用するとしている。

さらに、本件活用業務に関し、他の市場支配的な電気通信事業者との接続のほか、当該事業者との営業面等での連携は当面予定していないとしているとともに、接続又は営業面等での連携を行う場合においても、競争事業者との実質的な公平性の確保に努めるとしている。

したがって、ステップ1) ①、②、③にも鑑みると、上述の措置が講じられている限りにおいては、関連事業者の公平な取扱いは確保されていると考えられる。

⑦ 実施状況等の報告

【NTT東日本が講ずることとしている措置】

(1)～(6)の各種措置の実施状況・収支状況・利用状況については、毎事業年度経過後6ヶ月以内に総務大臣に報告し、これを公表する考えである。

なお、報告資料のうち、費用(収益)項目一覧、社内文書・規程類等については、それぞれ以下の理由により非公表とする。

- ・費用(収益)項目一覧:経営上の秘密に属する情報に該当するため
- ・県間伝送路及びIP-VPN調達の募集案内:公表することにより、通信設備の位置等が公となり、不正侵入の目標にされる可能性が高まることでサービスの安全が脅かされる恐れがあること、また、サービスの技術仕様、運営体制等が明らかになることで不正侵入への脆弱性を高めるおそれがあること等、通信の安全が脅かされるおそれがあるため。なお、公募調達時においても他事業者に対して利用目的を限定した守秘契約を結んだ上で、個別に開示している。
- ・社内文書・規程類等の一部:コーポレートガバナンスを構築する上でノウハウの保持が必要なため。また、公表することにより悪意の第三者による違法若しくは不当な行為を容易にし、またはその発見を困難にするおそれがあるため。

【総務省が行った確認の内容】

NTT東日本は、各種措置の実施状況等について、毎事業年度経過後6か月以内に総務大臣に報告し、これを公表するとしており、必要な措置が講じられているものと考えられる。

上述の項目①から⑦までに関し、これらの措置が十分に実施されない、あるいは市場環境の変化等により公正な競争を確保するための措置が新たに

求められるような状況が生じた場合、必要に応じて実施状況の報告を求めることを含め、総務省として個別に適切な対応を行っていく考えである。

また、総務省においては、公正競争レビュー制度の運用等を通じ、市場のモニタリングを継続し、適切に対応していくこととする。